

お米と。あなたと。



令和元年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



令和2年2月14日

上場会社名 木徳神糧株式会社 上場取引所 東
コード番号 2700 URL <https://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 惇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括 (氏名) 稲垣 英樹 (TEL) 03-3233-5121
定時株主総会開催予定日 令和2年3月26日 配当支払開始予定日 令和2年3月27日
有価証券報告書提出予定日 令和2年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年12月期の連結業績(平成31年1月1日~令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期	117,612	2.9	76	△90.5	624	△24.6	676	138.9
30年12月期	114,345	8.5	802	23.6	827	15.6	283	△67.7

(注) 包括利益 元年12月期 684百万円(-%) 30年12月期 61百万円(△93.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
元年12月期	413.44	—	7.2	1.9	0.1
30年12月期	173.18	—	3.1	2.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 元年12月期 412百万円 30年12月期 一百万円

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年12月期	31,138	9,771	31.0	5,948.41
30年12月期	34,222	9,296	26.8	5,549.01

(参考) 自己資本 元年12月期 9,639百万円 30年12月期 9,169百万円

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
元年12月期	2,018	△456	△1,778	2,570
30年12月期	463	△465	1,244	2,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
30年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
元年12月期	—	5.00	—	25.00	—	82	28.9	0.9
2年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	81	12.1	0.9

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金が10円となります。

3. 令和2年12月期の連結業績予想（令和2年1月1日～令和2年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	111,000	△5.6	400	422.6	430	△31.1	330	△51.2	201.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年12月期	1,706,000株	30年12月期	1,706,000株
② 期末自己株式数	元年12月期	85,557株	30年12月期	53,530株
③ 期中平均株式数	元年12月期	1,636,327株	30年12月期	1,634,907株

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和元年12月期の個別業績（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期	111,841	2.8	29	△95.8	232	△70.6	316	△8.4
30年12月期	108,748	8.8	697	13.8	789	11.7	345	△43.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
元年12月期	193.47		—					
30年12月期	211.35		—					

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
元年12月期	29,041		9,072	31.2			5,598.91	
30年12月期	32,352		8,956	27.7			5,419.89	

(参考) 自己資本 元年12月期 9,072百万円 30年12月期 8,956百万円

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しが見られるものの、米中間の貿易摩擦の緊張の高まりによる世界経済への影響等、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、消費増税や先行きへの不安から消費者の生活必需品や外食等への支出に対する節約志向が継続しました。当社グループ主力の米穀事業の環境は、少子高齢化や食の多様化、糖質制限等によって主食用米の需要が減少する傾向が一層強まるなか、国産米の取引価格が高い水準で推移し続けています。平成30年産米の作柄がやや不良であったことに続き、供給過剰が見込まれていた令和元年産米も平年並みの作柄となった上、猛暑による品質の低下が発生しております。また、水稲作付面積が減少傾向にあるにもかかわらず、政府備蓄米、飼料用米等の生産面積が維持された上で、高い価格での取引が期待されるブランド米の生産を志向する生産者が増えていることから、需要が堅調に推移している中食・外食のニーズに対応できる値ごろ感のある原料が不足するという需給のミスマッチが継続しました。

このような環境のなか、原料調達価額の上昇、働き方改革への対応等に伴う人件費や物流コストの増加等が卸業者の収益を圧迫しました。

当社グループの売上高につきましては、主力の米穀事業において、家庭用・業務用ともに精米の販売が減少しましたが、卸業者間の玄米販売の数量が増加したことで国産米の販売は前年同期を上回りました。また、ミニマム・アクセスによる外国産米の販売についても前年同期並みであったことから、当連結会計年度の売上高は、117,612百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

損益面では、人件費や物流経費が上昇するなかコスト削減に注力したものの、米穀事業における業務用向けの値ごろ感のある原料の調達が難航しました。また、販売においては家庭用向けの消費不振が続くなか消費を喚起するためのセール販売が多用された結果、卸業者間の価格競争が想定以上に激化したことで利益率が大幅に低下し、営業利益は76百万円（前年同期比90.5%減）となりました。経常利益につきましては、東日本産業株式会社を持分法適用関連会社としたことに伴い、営業外収益において持分法による投資利益を412百万円計上したことで、624百万円（前年同期比24.6%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、台湾におけるたんぱく質調整米の製造・販売事業の撤退に伴い税金費用が減少したこと等により676百万円（前年同期比138.9%増）となりました。

②事業の種類別セグメントの情報

i. 米穀事業

米穀事業の環境は、少子高齢化や食の多様化等の要因から米の消費減少が継続しました。また、減反による生産調整が廃止されたものの主食用米の生産量は増加せず、国産米の取引価格は依然として高い水準で推移しています。加えて、高価格帯のブランド米の生産が増加し、業務用を中心とした実需者からのニーズの強い値ごろ感のある原料が不足するという需給のミスマッチが続きました。

このような環境のなか、当社の米穀事業におきましては、国産米については家庭用の消費不振を受けて精米販売が減少する一方、卸業者間の玄米販売の数量が増加しました。また、外国産米については入札によるミニマム・アクセス米の取扱数量が前年同期並みとなり、売上高は101,761百万円（前年同期比3.3%増）となりました。しかしながら、営業利益につきましては、人気銘柄の調達価額が上昇したこと、業務用向けの値ごろ感のある原料の調達難や卸業者間の価格競争の激化で採算が大幅に悪化したこと、加えて物流コストや人件費の上昇による経費の増加等により、501百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

ii. 飼料事業

飼料事業におきましては、国内の穀類や糟糠類の需給が逼迫したものの、仕入先の拡大に努めた輸入牧草類の販売が伸長し、売上高は6,799百万円（前年同期比2.3%増）となりました。また、需給が逼迫した国内原料を中心とした利益率の低下を、牧草類の販売とコストの見直しによる経費削減等でカバーしたことで、営業利益は341百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

iii. 鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、供給過剰によって15年ぶりの安値でスタートした鶏卵相場が、台風や豪雨などの自然災害による鶏卵生産への被害から期中上昇に転じたなか、中食・外食へ向けたメニュー提案が奏功し業務用向け鶏卵及び加工卵の販売数量が増加したことで、売上高は5,316百万円（前年同期比2.9%増）となりました。営業利益につきましては、利益確保に注力したものの、販売拡大にかかる経費が増加したこと等により、15百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

iv. 食品事業

食品事業におきましては、国内の加工用もち米の販売数量が減少したこと等から、売上高は3,734百万円（前年同期比6.6%減）となりました。一方、コスト削減に注力したこと、台湾のたんぱく質調整米の製造工場の操業停止を実施したこと等により、前年同期は57百万円であった営業損失が減少し、当連結会計年度の営業損失は0百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は31,138百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,084百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の増加額363百万円等に対し、前渡金の減少額2,368百万円、たな卸資産の減少額1,048百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が21,366百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,559百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額749百万円等に対し、前受金の減少額2,466百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額1,221百万円、短期借入金の減少額353百万円、未払法人税等の減少額191百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が9,771百万円となり、前連結会計年度末と比べ474百万円の増加となりました。これは主に自己株式の取得額118百万円（純資産は減少）等に対し、利益剰余金の増加額593百万円等があったためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円減少（前年同期比8.0%減）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は、2,018百万円（前年同期比335.1%増）となりました。これは主に持分法による投資利益412百万円、その他の流動負債の減少2,381百万円に対し、税金等調整前当期純利益602百万円、減価償却費395百万円、たな卸資産の減少1,038百万円、仕入債務の増加749百万円、その他の流動資産の減少2,298百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、456百万円（前年同期比2.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出427百万円、投資有価証券の取得による支出48百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、1,778百万円（前年同期は1,244百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,500百万円に対し、短期借入金の減少342百万円及び長期借入金の返済による支出3,720百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期	令和元年12月期
自己資本比率 (%)	27.6	28.8	27.5	26.8	31.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.1	18.8	17.9	16.6	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.1	—	—	33.1	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.0	—	—	5.2	25.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国で発生した新型肺炎の蔓延による経済への打撃や、米中貿易交渉の進捗、英国のEU離脱問題等、世界経済の先行きに対する不安要因が増しております。国内経済は企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復が続くことが期待されますが、実感を伴った景気回復に向けては楽観視できる状況になく、昨年の消費税引き上げの影響による個人消費の鈍化、働き方改革への対応や人手不足による人件費や物流コストの上昇などにより、経営環境は厳しさを増すものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは「変化へ迅速対応」と「存在意義の発揮」をキーワードとし、営業、仕入、製造、物流など経営全般にかかわる構造改革を断行するとともに、グループ全体のグローバルな経営資源やノウハウを活用することにより、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

それらの状況を踏まえた上で、令和2年12月期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高は111,000百万円、営業利益は400百万円、経常利益は430百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は330百万円を見込んでおります。

また、前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは異なる可能性があることにご留意ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては今後の国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,794,082	2,570,978
受取手形及び売掛金	9,546,665	9,650,226
商品及び製品	5,193,265	3,732,375
仕掛品	357,500	311,013
原材料及び貯蔵品	4,656,679	5,115,878
前渡金	3,726,795	1,358,040
未収入金	49,370	78,657
未収還付法人税等	105	75,814
その他	166,920	168,890
貸倒引当金	△365	△4,950
流動資産合計	26,491,020	23,056,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,755,154	6,016,288
減価償却累計額	△4,095,226	△4,231,922
建物及び構築物 (純額)	1,659,928	1,784,365
機械装置及び運搬具	7,256,137	7,346,765
減価償却累計額	△6,332,774	△6,478,105
機械装置及び運搬具 (純額)	923,362	868,660
土地	2,079,537	2,079,537
リース資産	27,956	27,956
減価償却累計額	△15,990	△21,219
リース資産 (純額)	11,965	6,737
その他	355,869	282,622
減価償却累計額	△248,282	△257,032
その他 (純額)	107,586	25,589
有形固定資産合計	4,782,381	4,764,890
無形固定資産		
ソフトウェア	9,327	21,949
リース資産	2,793	1,197
その他	22,931	22,838
無形固定資産合計	35,052	45,984
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485,282	2,848,683
長期貸付金	1,191	861
長期前払費用	31,147	24,121
差入保証金	342,375	343,720
リース債権	17,106	15,333
その他	38,415	50,123
貸倒引当金	△1,401	△12,564
投資その他の資産合計	2,914,117	3,270,277
固定資産合計	7,731,551	8,081,153
資産合計	34,222,571	31,138,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,550,292	5,299,814
短期借入金	6,120,901	5,766,916
1年内返済予定の長期借入金	3,720,794	3,722,304
リース債務	6,824	5,212
未払金	1,178,987	1,231,354
未払法人税等	207,277	15,388
前受金	2,479,677	13,552
賞与引当金	186,154	191,245
その他	514,192	541,983
流動負債合計	18,965,102	16,787,771
固定負債		
長期借入金	5,521,043	4,298,026
リース債務	7,934	2,721
繰延税金負債	220,919	50,260
役員退職慰労引当金	108,150	125,581
資産除去債務	83,970	84,335
その他	18,999	18,191
固定負債合計	5,961,016	4,579,117
負債合計	24,926,118	21,366,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	380,169	380,169
利益剰余金	8,093,960	8,687,860
自己株式	△169,018	△287,888
株主資本合計	8,834,611	9,309,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,063	385,598
繰延ヘッジ損益	△64,544	5,584
為替換算調整勘定	△52,551	△61,758
その他の包括利益累計額合計	334,967	329,424
非支配株主持分	126,873	132,123
純資産合計	9,296,453	9,771,189
負債純資産合計	34,222,571	31,138,077

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
売上高	114,345,969	117,612,272
売上原価	108,098,389	112,050,870
売上総利益	6,247,580	5,561,402
販売費及び一般管理費	5,445,002	5,484,857
営業利益	802,578	76,544
営業外収益		
受取利息	1,755	1,538
受取配当金	86,437	143,844
受取保険金	35,130	54,705
持分法による投資利益	—	412,475
不動産賃貸料	23,596	25,560
為替差益	—	7,082
貸倒引当金戻入額	879	—
その他	50,450	29,804
営業外収益合計	198,251	675,011
営業外費用		
支払利息	88,588	78,889
不動産賃貸費用	7,890	7,835
為替差損	41,372	—
燻蒸委託費用	8,500	24,597
その他	26,770	16,123
営業外費用合計	173,123	127,446
経常利益	827,706	624,109
特別利益		
固定資産売却益	595	711
投資有価証券売却益	242	—
補助金収入	2,776	6,050
その他	50	—
特別利益合計	3,664	6,761
特別損失		
固定資産除却損	232	4,306
減損損失	258,199	—
役員退職慰労金	11,325	—
解体撤去費用	—	15,100
事業撤退損	—	9,302
特別損失合計	269,756	28,708
税金等調整前当期純利益	561,613	602,162
法人税、住民税及び事業税	280,429	84,619
過年度法人税等	5,567	—
法人税等調整額	△34,915	△173,877
法人税等合計	251,081	△89,257
当期純利益	310,531	691,420
非支配株主に帰属する当期純利益	27,394	14,896
親会社株主に帰属する当期純利益	283,136	676,523

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
当期純利益	310,531	691,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174,884	△66,464
繰延ヘッジ損益	△69,414	70,128
為替換算調整勘定	△4,399	△10,733
その他の包括利益合計	△248,698	△7,069
包括利益	61,832	684,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,035	670,980
非支配株主に係る包括利益	22,797	13,370

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	353,093	7,891,962	△356,578	8,417,978
当期変動額					
剰余金の配当			△81,138		△81,138
親会社株主に帰属する当期純利益			283,136		283,136
自己株式の取得				△1,664	△1,664
自己株式の処分		27,075		189,224	216,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	27,075	201,997	187,559	416,632
当期末残高	529,500	380,169	8,093,960	△169,018	8,834,611

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	626,948	4,870	△52,749	579,069	110,578	9,107,626
当期変動額						
剰余金の配当						△81,138
親会社株主に帰属する当期純利益						283,136
自己株式の取得						△1,664
自己株式の処分						216,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174,884	△69,414	197	△244,101	16,295	△227,805
当期変動額合計	△174,884	△69,414	197	△244,101	16,295	188,826
当期末残高	452,063	△64,544	△52,551	334,967	126,873	9,296,453

当連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	380,169	8,093,960	△169,018	8,834,611
当期変動額					
剰余金の配当			△82,623		△82,623
親会社株主に帰属する当期純利益			676,523		676,523
自己株式の取得				△118,869	△118,869
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	593,900	△118,869	475,030
当期末残高	529,500	380,169	8,687,860	△287,888	9,309,641

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	452,063	△64,544	△52,551	334,967	126,873	9,296,453
当期変動額						
剰余金の配当						△82,623
親会社株主に帰属する当期純利益						676,523
自己株式の取得						△118,869
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,464	70,128	△9,207	△5,543	5,249	△294
当期変動額合計	△66,464	70,128	△9,207	△5,543	5,249	474,735
当期末残高	385,598	5,584	△61,758	329,424	132,123	9,771,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	561,613	602,162
減価償却費	389,097	395,390
減損損失	258,199	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△605	4,573
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,810	5,090
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,862	17,431
受取利息及び受取配当金	△88,193	△145,382
支払利息	88,588	78,889
持分法による投資損益 (△は益)	—	△412,475
固定資産売却損益 (△は益)	△595	△711
固定資産除却損	232	4,306
投資有価証券売却損益 (△は益)	△242	—
役員退職慰労金	11,325	—
売上債権の増減額 (△は増加)	26,298	△104,776
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△300,423	1,038,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	△626,673	749,789
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,541	103,789
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,851	△29,330
リース債権の増減額 (△は増加)	△3,880	1,773
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△683,689	2,298,852
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	982,642	△2,381,184
その他	23,017	△29,254
小計	695,073	2,197,342
利息及び配当金の受取額	72,665	119,076
利息の支払額	△89,272	△78,062
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△218,849	△237,333
役員退職慰労金の支払額	△11,325	—
その他	15,706	17,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,998	2,018,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△439,637	△427,344
有形固定資産の売却による収入	600	887
無形固定資産の取得による支出	△1,620	△15,579
投資有価証券の取得による支出	△38,551	△48,754
投資有価証券の売却による収入	947	—
貸付けによる支出	△1,382	△1,010
貸付金の回収による収入	1,640	1,377
その他	12,323	33,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,681	△456,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	482,037	△342,298
長期借入れによる収入	4,087,246	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△3,435,519	△3,720,240
リース債務の返済による支出	△13,506	△6,824
自己株式の処分による収入	213,862	—
自己株式の取得による支出	△1,664	△118,020
配当金の支払額	△81,138	△82,623
非支配株主への配当金の支払額	△6,502	△8,121
その他	—	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,244,814	△1,778,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,704	△6,408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,262,836	△223,104
現金及び現金同等物の期首残高	1,531,245	2,794,082
現金及び現金同等物の期末残高	2,794,082	2,570,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品別の事業部門を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「米穀事業」、「飼料事業」、「鶏卵事業」及び「食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品・商品
米穀事業	業務用精米、家庭用精米、玄米、ミニマム・アクセス米、加工米飯用米等
飼料事業	飼料、飼料原料
鶏卵事業	家庭用卵、業務用卵、鶏卵加工品
食品事業	加工食品、米粉、たんぱく質調整米等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	98,531,041	6,648,702	5,169,074	3,997,150	114,345,969	—	114,345,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	805,083	210	—	28,866	834,159	△834,159	—
計	99,336,124	6,648,913	5,169,074	4,026,016	115,180,129	△834,159	114,345,969
セグメント利益又は損失(△)	1,316,655	337,054	19,325	△57,616	1,615,418	△812,840	802,578
セグメント資産	23,200,491	1,576,340	1,104,029	2,121,626	28,002,488	6,220,082	34,222,571
その他の項目							
(1) 減価償却費	276,300	—	3,511	51,474	331,285	57,811	389,097
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	333,057	—	2,827	5,498	341,382	891	342,273

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△812,840千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△828,056千円、セグメント間取引消去15,215千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

- (2)セグメント資産の調整額6,220,082千円には、セグメント間消去△1,178千円及び各セグメントに配分していない全社資産6,221,261千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、本社土地建物及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、遡及適用後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	101,761,719	6,799,410	5,316,655	3,734,486	117,612,272	—	117,612,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	688,933	176	—	33,325	722,436	△722,436	—
計	102,450,653	6,799,587	5,316,655	3,767,812	118,334,708	△722,436	117,612,272
セグメント利益又は損失(△)	501,693	341,527	15,340	△499	858,062	△781,517	76,544
セグメント資産	20,029,616	1,466,557	1,167,731	2,524,660	25,188,566	5,949,510	31,138,077
その他の項目							
(1) 減価償却費	326,831	—	4,177	25,354	356,362	39,028	395,390
(2) 持分法適用会社への投資額	—	—	—	3,724	3,724	—	3,724
(3) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	373,078	—	3,062	4,945	381,086	9,679	390,765

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△781,517千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△796,733千円、セグメント間取引消去15,216千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額5,949,510千円には、セグメント間消去△1,338千円及び各セグメントに配分していない全社資産5,950,849千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、本社土地建物及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	19,069,325	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	9,540,912	米穀事業、鶏卵事業

当連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	19,223,774	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	9,164,746	米穀事業、鶏卵事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
減損損失	—	—	—	258,199	258,199	—	258,199

当連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
1株当たり純資産額	5,549円01銭	5,948円41銭
1株当たり当期純利益金額	173円18銭	413円44銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	283,136	676,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	283,136	676,523
期中平均株式数(株)	1,634,907	1,636,327

(重要な後発事象)

(特定子会社の解散及び清算)

当社は、令和2年1月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である台湾木徳生技股份有限公司を解散し、清算することについて決議いたしました。

1. 解散する子会社の概要

- ① 名称 台湾木徳生技股份有限公司
- ② 所在地 台湾屏東県長治郷徳和村農園路8号
- ③ 代表者 董事長 平山 惇
- ④ 資本金 50,000千台湾ドル
- ⑤ 出資比率 80%
- ⑥ 事業内容 たんぱく質調整米の製造販売及び関連製品の研究開発等

2. 解散及び清算の理由

台湾木徳生技股份有限公司は、台湾においてたんぱく質調整米の製造販売及び関連製品の研究開発等を行い、中国をはじめ、東南アジア諸国の腎臓病患者等向けにたんぱく質調整米の輸出を計画しておりましたが、たんぱく質調整米の製造設備のトラブルが相次ぎ工場の稼働が当初の計画より大きく遅れ費用が嵩みました。また、この間、販売におけるチャンスロスが多く発生しました。さらに、中台関係の悪化を受け、当初計画していた中国への販売が非常に難しい状況となり、今後の台湾を取り巻く輸出環境及びたんぱく質調整食品の市場環境を踏まえ慎重に検討した結果、解散及び清算を行うことが適当であると判断いたしました。

3. 解散及び清算する時期

現地の法律に従い、必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 当該解散による損益への影響

当該解散及び清算に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。